

事務事業名		未熟児養育医療給付事業費		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	健康づくり課
	政策	02	子育て支援の推進	係	保健医療推進係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	368
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	4款	衛生費	未計上	
	項	1項	保健衛生費	実施期間	
	目	1目	保健衛生総務費	平成25年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	入院中の未熟児世帯	入院中の医療費負担を軽減し、未熟児保健の向上を図る。	
現状・課題	母子保健法に基づき、入院中の未熟児世帯の医療費負担の軽減を図るため、自己負担分の医療費について給付を行う。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	母子保健法 中野市母子保健法施行細則	
事務事業概要	未熟児の入院に係る医療費（自己負担分）について給付を行う。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	医療保険以外の患者負担についての給付		

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		3,779,000	3,779,000
補正予算		円		157,000		—
合計		円		3,936,000	3,779,000	3,779,000
決算（見込）額 A			円	2,553,650	3,779,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		963,000	1,605,000	1,605,000
	県支出金	円		481,411	802,000	802,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		469,940	566,000	566,000
H31は予算額	一般財源	円		639,299	806,000	806,000
正規職員数			人	0.17	0.27	0.27
人件費 B			円	1,096,330	1,737,180	1,737,180
総事業費 A+B			円	3,649,980	5,516,180	5,516,180
市民1人当たりコスト			円	85	129	129

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
給付該当の申請に対する給付率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	未熟児の入院に係る医療費（自己負担分）について給付を行い、負担の軽減を図るため。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き該当者に対し給付を行う。						

